

「税務システム等標準化検討会（第15回）」

議事概要

日時：令和8年2月18日（水）14:00～14:26

場所：オンライン開催

出席者（敬称略）：

【構成員】

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
羽生真一郎	東京都 主税局総務部 システム管理課長
中村 郁夫	浜松市 財務部 税務総務課課長補佐（影山 元紀 参事兼税務総務課長の代理）
竹内 信介	神戸市 行財政局 税務課長
中嶋 健裕	前橋市 未来創造部 情報政策課長
大竹 芳弘	三条市 総務部 DX 推進課長
吉川 徹	飯田市 総務部 税務課長
林 英樹	豊橋市 財務部 市民税課長
徳平拓一郎	南国市 情報政策課長
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長
鈴木 健一	全国知事会 調査第一部長
石川 拓海	全国市長会 財政部主事（伊藤 章司 財政部長の代理）
深澤 正志	全国町村会 財政部長
井戸田雅貴	地方税共同機構 経営企画部企画グループ 主査（山口 最文 理事兼事務局長の代理）
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
三木 浩平	総務省 デジタル統括アドバイザー
千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
市川 康雄	総務省 自治税務局 企画課電子化推進室長

【欠席者】

菊地 真	三鷹市 市民部 市民税課長
小林 重義	富士市 デジタル推進室 情報システム課長
市川 靖之	総務省 自治税務局 企画課長
水野 敦志	総務省 自治税務局 都道府県税課長
福富 茂	総務省 自治税務局 市町村税課長
奥田 隆則	総務省 自治税務局 固定資産税課長
滝 陽介	総務省 自治税務局 都道府県税課自動車税制企画室長

【準構成員】

日名子大輔	株式会社 RKKCS 第1システム本部副本部長兼税務システム部門部長
西田 浩平	北日本コンピューターサービス株式会社 滞納ソリューショングループ 滞納ソリューション営業課長

早田 浩史 Gcom ホールディングス株式会社 第2 製品開発部長
山下 仁志 株式会社シンク ソリューションサービス部長
亀井 勢 株式会社TKC ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
岩松 秀樹 株式会社電算 開発本部ソリューション2部主幹
佐藤 貴浩 日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門シニアプロフェッショナル
松本 晋 株式会社日立システムズ 公共情報サービス第一事業部
第一開発本部 第二開発部担当部長
山縣 大輔 富士通 Japan 株式会社 Public & Education 事業本部
住民情報サービス事業部シニアディレクター

その他オブザーバー等

【議事次第】

1. 税務システム標準仕様書【第 5.1 版】(案) について

【意見交換(概要)】

1. 税務システム標準仕様書【第 5.1 版】(案) について

○ 令和8年度税制改正の内容について、昨年12月23日に総務省市町村税課から税務システム等標準化検討会の準構成員宛に送付された「基礎控除引上げに伴う特例控除額の算定方法の見直し(ふるさと納税)」において、「ふるさと納税の特例控除額の算定方法について所要の見直しを行う予定」との記載があるが、見直しの実施はいつ頃を想定しているのか。(日立システムズ)

→見直し予定時期について確認のうえ、改めて回答させていただく。(総務省)

○ 資料1の10ページに「継続検査時における納付情報の即時反映(令和10年4月～)にかかる改定」の記載があるが、地方団体においてシステム改修が必要と見込まれるのか。(神戸市)

→第6.0版改定では軽JNKSの更改に伴い、機能要件が一部追加される可能性があり、機能要件が追加された場合は地方団体においてシステム改修の必要性が見込まれる。(総務省)

→承知した。機能要件の改定内容が自治体に提示されるのはいつ頃を予定しているのか。(神戸市)

→詳細な仕様書への反映内容については、地方税共同機構より示される見積参考資料が3月に改定される予定のため、5月頃に開催予定のWTにおいて機能要件案をご提示する見込みである。(総務省)

○ 来年度以降の地方団体では、標準化されていることが前提の運用になることが見込まれるため、税制改正等が行われれば、淡々と仕様書が改定されるようにしていかなければ、標準化の趣旨として十分ではないと思われる。管理が難しいことは承知しているが、税制改正等に対して自治体や事業者が対応すべき情報について、迅速かつ変更内容の把握が容易な形で把握できるようにすることが重要となる。(APPLIC)

→制度改正とそれに伴うシステム改修に必要な期間については、本検討会においても重要な観点と認識しているため、事務局には改定に係る検討を慎重に進めていただきたい。(座長)

以上